

# 平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 16 日

上場会社名 カネソウ株式会社 上場取引所 名古屋証券取引所  
 コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 南川 智之

TEL (059) 377-4747

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日

平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	8,679	△8.5	746	307.8	716	447.5	411	443.8
19 年 3 月期	9,488	△1.4	183	△61.5	130	△69.1	75	△66.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	28.55	—	3.0	4.5	8.6
19 年 3 月期	5.25	—	0.5	0.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	16,102	13,951	86.6	968.92
19 年 3 月期	15,874	13,780	86.8	956.99

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 13,951 百万円 19 年 3 月期 13,780 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,154	△434	△216	1,411
19 年 3 月期	488	△4,343	△215	907

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	7.50	7.50	15.00	215	285.7	1.6
20 年 3 月期	7.50	7.50	15.00	215	52.5	1.6
21 年 3 月期 (予想)	7.50	7.50	15.00		51.4	

## 3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	4,120	2.0	240	4.3	220	1.9	130	7.4	9.03
通 期	9,300	7.2	760	1.8	722	0.7	420	2.2	29.17

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12 ページ「(6) 重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 14,400,000 株 19 年 3 月期 14,400,000 株  
② 期末自己株式数 20 年 3 月期 1,200 株 19 年 3 月期 400 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善などを背景として緩やかな拡大を続けてきました。しかしながら米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮や原油を始めとする資源の商品市況が高騰し、円高に向かった急激な為替の変動などにより先行きに不透明感を強めながら推移いたしました。

当社を取り巻く環境は、主要市場であります建設関連業界におきまして公共投資の減少傾向が続いております。民間設備投資の増加を受け、その需要に支えられてまいりましたが昨年6月に施行された改正建築基準法による建設着工の遅れや変更など影響を受けることとなりました。その中で原材料価格の上昇や販売競争など厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで当社は受注の獲得、及び新規顧客の開拓に向けて積極的な営業活動と営業拠点の増強、新製品開発に取り組んでまいりました。その結果、売上高は86億79百万円(前期比8.5%減)となりました。主な製品分類別の状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は外構景観整備関連製品が増加したものの建築着工の減少から排水関連製品が減少し、29億91百万円(同5.0%減)となりました。スチール機材は土木外構関連製品等全般に不振でありましたことから17億61百万円(同24.8%減)となりました。製作金物は排水関連製品が増加しましたが建築金物が減少しましたことから34億25百万円(同4.3%減)となりました。その他は建機向け製品が堅調な需要を背景に増加し5億円(同19.5%増)となりました。

利益につきましては、原材料価格が上昇、または高止まりが続く中で需要も減少する事業環境が続きました。生産量の減少となりましたが、歩留まりの向上、コスト削減に努め、品質の保持、速やかな受注対応を図りましたことと販売価格の改善を進めてまいりました結果、売上総利益は前期比14.4%増となりました。また販売費及び一般管理費につきましては運賃等諸経費が低下しましたことから営業利益は7億46百万円(同307.8%増)となりました。営業外収支につきましては、受取利息等が増加し改善しました。その結果、経常利益は7億16百万円(同447.5%増)となりました。税引前当期純利益は前期に貸倒引当金戻入額1億25百万円の計上がありました当期はなく7億2百万円(同190.9%増)となり、当期純利益は4億11百万円(同443.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当期事業年度末における資産総額は161億2百万円となり、前事業年度末より2億27百万円増加いたしました。これは主に売上高の減少により受取手形及び売掛金が減少しましたが、利益の改善により現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債総額は21億51百万円となり、前事業年度末より56百万円増加いたしました。これは主に仕入高の減少により買掛金及び未払金が減少しましたが、利益の増加により未払法人税等が増加したことによる流動負債の増加によるものであります。また純資産につきましては139億51百万円となり、前事業年度末より1億71百万円増加いたしました。これは当期純利益の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億54百万円(前期比6億66百万円の収入増)となりました。

これは主に、たな卸資産が1億25百万円増加、仕入債務が80百万円減少しましたが、税引前当期純利益が7億2百万円となり、売上債権が4億87百万円減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、4億34百万円(前期は新たな定期預金の預入による支出が41億円あったため前期比39億9百万円の支出減)となりました。

これは主に、新たな定期預金の預入による支出が4億円と有形固定資産の取得による支出が1億27百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は、2 億 16 百万円 (前期比 0 百万円の支出増) となりました。これは、配当金の支払 2 億 16 百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定する方針を採っております。

当期の配当金につきましては、昨年 12 月に中間配当金として 1 株につき 7 円 50 銭をお支払させていただきましたが、期末の配当金につきましても当初の予定通り 1 株につき 7 円 50 銭とし、年間としては前期と同額の 1 株につき 15 円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として 1 株につき 7 円 50 銭、期末配当金として 1 株につき 7 円 50 銭の年間 15 円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において、当社が判断したものであります。

① 売上高及び利益に季節変動があることについてのリスク

当社の主な製品の納入先は建設関連業界であることから、年度替わりからの上期におきましては予算の執行等工事が例年低調な推移をするため、売上高及び利益に影響し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存についてのリスク

当社は製品販売の大半を全国の代理店、販売店形式で行っております。その中で販売額は上位 20 数社で 8 割以上となっており、取引先の経営状況等に変動が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要原材料の市況変動に係るリスク

当社の主要製品に使用される原材料は、主に鉄、ステンレス、アルミニウムであるため、国際商品市場相場の変動により値動きします。また、市況によっては調達にも変動をきたすことも考えられるため、それにより当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発についてのリスク

当社は付加価値の高い新製品の開発に努めておりますが、当社がお客様のニーズを的確に捉え、市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予測できるとは限らず、新製品の販売が成功する保証はありません。また当社が開発した製品または技術が、独自の知的所有権として保護される保証はありません。よって、当社が市場のニーズを的確に予測できず、付加価値の高い新製品を開発できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 価格競争についてのリスク

当業界における競争は大変厳しく、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連の各製品市場において競争の激化に直面すると予想されます。当社は、高品質で付加価値の高い製品を提供するトップメーカーのひとつであると考えておりますが、競合先には、製品によっては当社よりも多くの製造・販売の資源を有している先もあり、当社が将来においても有効に競争できるという保証はありません。よって、価格面での圧力または有効に競争できない場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 海外調達に潜在するリスク

当社は協力工場等を通じて韓国、中国より製品等を調達しておりますが、両国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、自然災害その他予期せぬ事象により、円滑な調達に支障が生じる可能性があります。よって、製品等の円滑な調達が困難になるなどの問題が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 製品の欠陥についてのリスク

当社は品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額の全額を賄える保証はありません。よって、大規模な製品の欠陥、クレームの発生により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 災害等による影響についてのリスク

当社は製造ラインの中断による影響を最小限に抑えるため、すべての設備に対して定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害その他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、会社として重要と思われる各種保険を付保しておりますが、あらゆるリスクに対して全て対応できるものではありません。よって、大規模な災害等により操業を中断する事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 重要な訴訟事件等の発生についてのリスク

当社は、事業活動において、製品の不具合、知的所有権問題その他の事由の発生により、将来の業績に重大な影響を及ぼすような損害賠償の請求や訴訟の提訴、その他の請求が提起されないという保証はありません。よって、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

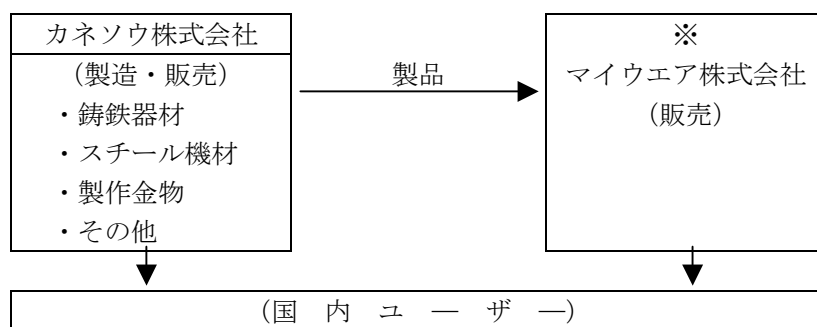
2. 企業集団の状況

重要な子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりません。従いまして、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報等）の記載は該当ありません。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 1 社により構成されており、鋳鉄器材、製作金物、スチール機材等の製造、販売を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※ 非連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 当社の経営の基本方針

当社は創業 80 有余年の歴史と実績を備えた建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品メーカーであります。私どもは製品を通じて生活基盤として欠かせない安全で美しく快適な街づくりの一翼を担っております。当業界をリードする今日の実績を築いた背景には、大正 11 年の創業時より培ってきた「快適をかたちに」、「人にやさしいものづくり」、「お客様本位」の思想を徹底して貫いたことに起因すると自負しております。自社ブランドを提供することで直接ユーザーと接し、ニーズに即応する独自の製品開発をはじめ、きめ細かな営業活動を展開し、さらに、鑄造技術を起点にスチール、ステンレス、アルミ、他にも樹脂、ゴム、木材などの多種素材を取り入れた生産技術等を保有し、快適性・安全性や施工性及び経済性を追求した豊富な品揃えで顧客から高い評価を受けております。今後はこれらのノウハウを基盤に、新たなビジネスチャンスを開拓する企業活動を展開する所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、事業効率を重視する観点から売上高経常利益率を経営指標として採用しております。具体的には、原価低減と合理化の推進及び生産性向上を図る設備投資により、売上高経常利益率 8%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は主要製品である建築・土木用の製品の市場シェア拡大を図りながら環境・防災・緑化・福祉等の関連製品についても新製品の開発やお客様のニーズを速やかに製品化することができることを経営戦略としております。また、営業力増強を図るため各営業拠点の業容の充実を進めてまいります。生産体制は技術開発力と生産性向上を図り、変化に対応できる経営体質を築いてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、国内経済が堅調であった民間設備投資や輸出にかげりも見られ減速感が強まることも考えられます。建設関連業界におきましては改正建築基準法による影響も落ち着いて来るものの原材料価格の上昇や公共投資の減少など引き続き予断を許さない状況が予想されます。このような状況において市場シェアの改善に向けて各営業拠点と一体となりお客様に直結した販売にも注力し、業績向上を目指してまいりたいと思っております。また新規顧客の開拓や当社の技術力を生かした新製品の開発を推進し受注活動の拡大につなげてまいりたいと考えております。

これらの状況を踏まえ、次期の業績予想としましては、売上高 93 億円 (前年度比 7.2%増)、営業利益 7 億 60 百万円 (同 1.8%増)、経常利益 7 億 22 百万円 (同 0.7%増)、当期純利益 4 億 20 百万円 (同 2.2%増) を予想しております。

なお、業績予想数値の詳細につきましては「平成 20 年 3 月期 決算発表参考資料」をご参照ください。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

単位 百万円 (未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		11,032	69.5	9,801	60.9	△ 1,231
現 金 及 び 預 金		5,057		5,961		903
受 取 手 形		868		647		△ 220
売 掛 金		1,370		1,103		△ 266
有 価 証 券		2,199		400		△ 1,799
製 品		849		925		76
原 材 料		475		542		67
仕 掛 品		129		111		△ 18
貯 蔵 品		0		0		△ 0
前 払 費 用		5		5		0
繰 延 税 金 資 産		37		54		16
そ の 他		38		48		9
固 定 資 産		4,842	30.5	6,301	39.1	1,458
有 形 固 定 資 産		4,068	25.6	3,834	23.8	△ 233
建 物		1,180		1,111		△ 69
構 築 物		74		67		△ 7
機 械 及 び 装 置		884		730		△ 153
車 両 運 搬 具		42		36		△ 5
工 具、器 具 及 び 備 品		126		139		12
土 地		1,735		1,735		△ 0
建 設 仮 勘 定		23		13		△ 10
無 形 固 定 資 産		7	0.0	7	0.0	—
そ の 他		7		7		—
投 資 其 他 の 資 産		766	4.8	2,458	15.3	1,692
投 資 有 価 証 券		319		1,993		1,674
関 係 会 社 株 式		10		10		—
出 資 金		3		3		—
繰 延 税 金 資 産		176		189		13
賃 貸 用 不 動 産		174		174		—
そ の 他		89		94		4
貸 倒 引 当 金		△ 6		△ 6		—
資 産 合 計		15,874	100.0	16,102	100.0	227

単位 百万円(未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	903	5.7	936	5.8	33
買掛金	453		372		△ 80
未払金	147		121		△ 26
未払費用	49		51		1
未払法人税等	101		270		168
未払消費税等	58		33		△ 24
預り金	28		19		△ 9
前受収益	0		0		△ 0
賞与引当金	62		66		3
その他	1		1		△ 0
固定負債	1,191	7.5	1,214	7.6	23
退職給付引当金	277		292		15
役員退職慰労引当金	323		333		9
預り保証金	590		588		△ 1
負債合計	2,094	13.2	2,151	13.4	56
(純資産の部)					
株主資本	13,723	86.4	13,918	86.4	194
資本金	1,820	11.5	1,820	11.3	—
資本剰余金	1,320	8.3	1,320	8.2	—
資本準備金	1,320		1,320		—
利益剰余金	10,583	66.6	10,778	66.9	195
利益準備金	275		275		—
その他利益剰余金	10,308		10,503		195
特別償却準備金	0		—		△ 0
別途積立金	9,900		9,900		—
繰越利益剰余金	407		603		195
自己株式	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0
評価・換算差額等	56	0.4	33	0.2	△ 23
その他有価証券評価差額金	56	0.4	33	0.2	△ 23
純資産合計	13,780	86.8	13,951	86.6	171
負債・純資産合計	15,874	100.0	16,102	100.0	227



(2) 損益計算書

単位 百万円(未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	9,488	100.0	8,679	100.0	△ 809
製 品 売 上 高	9,488		8,679		△ 809
商 品 売 上 高	0		—		△ 0
売 上 原 価	6,883	72.5	5,697	65.6	△ 1,185
製 品 期 首 た な 卸 高	1,058		849		△ 209
当 期 製 品 仕 入 高	1,364		1,056		△ 307
当 期 商 品 仕 入 高	0		—		△ 0
当 期 製 品 製 造 原 価	5,308		4,717		△ 590
合 計	7,732		6,623		△ 1,108
他 勘 定 振 替 高	0		0		0
製 品 期 末 た な 卸 高	849		925		76
売 上 総 利 益	2,605	27.5	2,981	34.4	375
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,422	25.6	2,234	25.8	△ 187
営 業 利 益	183	1.9	746	8.6	563
営 業 外 収 益	63	0.7	86	1.0	23
受 取 利 息	10		33		23
有 価 証 券 利 息	6		12		5
受 取 配 当 金	1		1		0
不 動 産 賃 貸 料	18		16		△ 1
受 取 事 務 負 担 金	17		12		△ 5
雑 収 入	8		9		0
営 業 外 費 用	115	1.2	116	1.3	1
支 払 利 息	17		17		0
売 上 割 引	91		90		△ 0
雑 損 失	6		8		1
経 常 利 益	130	1.4	716	8.3	585
特 別 利 益	125	1.3	0	0.0	△ 125
前 期 損 益 修 正 益	—		0		0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	125		—		△ 125
特 別 損 失	15	0.2	14	0.2	△ 0
固 定 資 産 除 却 損	3		4		1
固 定 資 産 売 却 損	1		1		0
減 損 損 失	10		0		△ 10
訴 訟 損 失	—		8		8
税 引 前 当 期 純 利 益	241	2.5	702	8.1	460
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	98	1.0	316	3.7	218
法 人 税 等 調 整 額	66	0.7	△ 25	△ 0.3	△ 92
当 期 純 利 益	75	0.8	411	4.7	335

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位 百万円(未満切捨)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,820	1,320	275	2	9,900	546	10,724	△0	13,863	
事業年度中の変動 額										
剰余金の配当 (注)1						△215	△215		△215	
当期純利益						75	75		75	
特別償却準備金の 取崩(注)2				△1		1	—		—	
特別償却準備金の 取崩				△0		0	—		—	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)							—		—	
事業年度中の変動 額合計	—	—	—	△1	—	△138	△140	—	△140	
平成19年3月31日 残高	1,820	1,320	275	0	9,900	407	10,583	△0	13,723	

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高	74	13,938
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)1		△215
当期純利益		75
特別償却準備金の取崩 (注)2		—
特別償却準備金の取崩		—
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△18	△18
事業年度中の変動額合計	△18	△158
平成19年3月31日残高	56	13,780

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分107百万円及び平成18年12月の中間配当107百万円によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

単位 百万円(未満切捨)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	1,820	1,320	275	0	9,900	407	10,583	△ 0	13,723	
事業年度中の変動 額										
剰余金の配当						△ 215	△ 215		△ 215	
当期純利益						411	411		411	
特別償却準備金の 取崩				△ 0		0	—		—	
自己株式の取得							—	△ 0	△ 0	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)							—		—	
事業年度中の変動 額合計	—	—	—	△ 0	—	195	195	△ 0	194	
平成20年3月31日 残高	1,820	1,320	275	—	9,900	603	10,778	△ 0	13,918	

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年3月31日残高	56	13,780
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 215
当期純利益		411
特別償却準備金の取崩		—
自己株式の取得		△ 0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△ 23	△ 23
事業年度中の変動額合計	△ 23	171
平成20年3月31日残高	33	13,951

(4) キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円(未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	対前年比
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
		金 額	金 額	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		241	702	460
減価償却費		325	363	37
無形固定資産償却額		0	—	△ 0
減損損失		10	0	△ 10
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△ 125	—	125
退職給付引当金の増減額(△減少額)		14	15	1
役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)		15	9	△ 6
賞与引当金の増減額(△減少額)		1	3	2
受取利息及び受取配当金		△ 17	△ 47	△ 29
支払利息		17	17	0
有形固定資産売却損		1	1	0
有形固定資産除却損		3	4	1
前期損益修正益		—	△ 0	△ 0
売上債権の増減額(△増加額)		△ 129	487	616
たな卸資産の増減額(△増加額)		214	△ 125	△ 340
その他流動資産の増減額(△増加額)		30	3	△ 27
仕入債務の増減額(△減少額)		△ 16	△ 80	△ 63
その他流動負債の増減額(△減少額)		73	△ 65	△ 139
その他固定負債の増減額(△減少額)		3	△ 2	△ 5
小 計		663	1,288	624
利息及び配当金の受取額		6	32	26
利息の支払額		△ 17	△ 17	△ 0
法人税等の支払額		△ 173	△ 149	24
法人税等の還付額		8	0	△ 8
営業活動によるキャッシュ・フロー		488	1,154	666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 4,150	△ 4,550	△ 400
定期預金の払戻による収入		50	4,150	4,100
有価証券の取得による支出		△ 299	△ 199	100
有価証券の償還による収入		499	2,199	1,699
投資有価証券の取得による支出		△ 199	△ 1,902	△ 1,702
有形固定資産の取得による支出		△ 244	△ 127	116
有形固定資産の売却による収入		4	0	△ 3
その他投資活動による支出		△ 13	△ 5	8
その他投資活動による収入		9	0	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,343	△ 434	3,909

単位 百万円(未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	対前年比
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
		金 額	金 額	増 減
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—	△ 0	△ 0
配当金の支払額		△ 215	△ 216	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 215	△ 216	△ 0
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 4,071	503	4,574
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		4,978	907	△ 4,071
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		907	1,411	503

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) (2)子会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的債券 同左 (2)子会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)製品、原材料及び仕掛品 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50 年 機械及び装置 10～13 年	(1)有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 13 百万円減少しております。

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は25百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。	消費税等の会計処理 同左



## (7) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,780百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## (8) 財務諸表に関する注記事項

## 貸借対照表関係

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
有形固定資産の減価償却累計額      7,484 百万円	有形固定資産の減価償却累計額      7,751 百万円
<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日にあたったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形                              64,157 千円</p>	—————

損益計算書関係

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																																				
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	724百万円	広告宣伝費	118百万円	役員報酬	167百万円	給料手当	625百万円	賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	15百万円	役員退職慰労		引当金繰入額	18百万円	減価償却費	79百万円	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	574百万円	広告宣伝費	114百万円	役員報酬	169百万円	給料手当	599百万円	賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	16百万円	役員退職慰労		引当金繰入額	18百万円	減価償却費	75百万円
荷造運賃	724百万円																																				
広告宣伝費	118百万円																																				
役員報酬	167百万円																																				
給料手当	625百万円																																				
賞与引当金繰入額	37百万円																																				
退職給付費用	15百万円																																				
役員退職慰労																																					
引当金繰入額	18百万円																																				
減価償却費	79百万円																																				
荷造運賃	574百万円																																				
広告宣伝費	114百万円																																				
役員報酬	169百万円																																				
給料手当	599百万円																																				
賞与引当金繰入額	40百万円																																				
退職給付費用	16百万円																																				
役員退職慰労																																					
引当金繰入額	18百万円																																				
減価償却費	75百万円																																				
<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p>	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">37百万円</p>																																				
<p>固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	3百万円	<p>固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	4百万円																						
建物	0百万円																																				
機械及び装置	1百万円																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																				
計	3百万円																																				
機械及び装置	0百万円																																				
工具、器具及び備品	4百万円																																				
計	4百万円																																				
<p>固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	1百万円	計	1百万円	<p>固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	計	1百万円																										
車両運搬具	1百万円																																				
計	1百万円																																				
機械及び装置	1百万円																																				
車両運搬具	0百万円																																				
計	1百万円																																				
<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県桑名市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県 三重郡菟野町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休状態となっている土地については継続的に地価が下落しており、今後の具体的な使用見込みもないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失10百万円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p>	場所	用途	種類	三重県桑名市	遊休地	土地	三重県 三重郡菟野町	遊休地	土地	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>																											
場所	用途	種類																																			
三重県桑名市	遊休地	土地																																			
三重県 三重郡菟野町	遊休地	土地																																			

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	—	—	14,400

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	0	—	—	0

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	107	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	107	利益剰余金	7.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	—	—	14,400

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	0	0	—	1

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	107	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	107	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	107	利益剰余金	7.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <b>5,057</b> 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ <b>4,150</b> 百万円	現金及び預金勘定 <b>5,961</b> 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ <b>4,550</b> 百万円
現金及び現金同等物 <b>907</b> 百万円	現金及び現金同等物 <b>1,411</b> 百万円

リース取引関係

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額※ <b>22</b> 百万円 減価償却累計額相当額 <b>10</b> 百万円 期末残高相当額 <b>12</b> 百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額※ <b>22</b> 百万円 減価償却累計額相当額 <b>15</b> 百万円 期末残高相当額 <b>7</b> 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額※ 1 年 内 <b>4</b> 百万円 1 年 超 <b>7</b> 百万円 合 計 <b>12</b> 百万円 ※取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額※ 1 年 内 <b>4</b> 百万円 1 年 超 <b>3</b> 百万円 合 計 <b>7</b> 百万円 ※取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 <b>4</b> 百万円 減価償却費相当額 <b>4</b> 百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 <b>4</b> 百万円 減価償却費相当額 <b>4</b> 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左

有価証券

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位 百万円 (未満切捨)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99	100	0
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	2,000	1,996	△ 3
その他	299	299	△ 0
合 計	2,399	2,396	△ 3

(2) その他有価証券で時価のあるもの

単位 百万円 (未満切捨)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	21	86	65
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
合 計	21	86	65

(3) 時価評価されていない有価証券

単位 百万円 (未満切捨)

区 分	貸借対照表計上額
①子 会 社 株 式	
子 会 社 株 式	10
②そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	13
出 資 証 券	20
合 計	43

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

単位 百万円 (未満切捨)

区 分	1 年以内	1 年超～5 年以内	5 年超～10 年以内	10 年超
割 引 金 融 債 債	299	—	—	—
国 債	1,900	199	—	—
合 計	2,199	199	—	—

当事業年度(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位 百万円(未満切捨)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	1,601	1,606	4
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	500	499	△0
その他	200	199	△0
合 計	2,301	2,305	3

(2) その他有価証券で時価のあるもの

単位 百万円(未満切捨)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	21	59	37
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
合 計	21	59	37

(3) 時価評価されていない有価証券

単位 百万円(未満切捨)

区 分	貸借対照表計上額
①子会社株式	
子会社株式	10
②その他有価証券	
非上場株式	13
出資証券	20
合 計	43

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

単位 百万円(未満切捨)

区 分	1年以内	1年超~5年以内	5年超~10年以内	10年超
割引金融債	200	—	—	—
国 債	199	1,901	—	—
合 計	400	1,901	—	—

デリバティブ取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	小林鑄造有限公司	三重県桑名市	16	不動産賃貸業

議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
	役員の兼任等	事業上の関係				
被所有 直接 5.2%	なし	倉庫等の賃借	賃借料の支払	9	—	—

(注) 1. 上記 (1) の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸条件は、不動産鑑定評価書による鑑定評価額を勘案して決定しております。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	小林鑄造有限公司	三重県桑名市	16	不動産賃貸業

議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
	役員の兼任等	事業上の関係				
被所有 直接 5.2%	なし	倉庫等の賃借	賃借料の支払	6	—	—

(注) 1. 上記 (1) の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸条件は、不動産鑑定評価書による鑑定評価額を勘案して決定しております。

## 税効果会計

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 25 百万円	賞与引当金 26 百万円
退職給付引当金 110 百万円	退職給付引当金 116 百万円
未払事業税 9 百万円	未払事業税 21 百万円
役員退職慰労引当金 128 百万円	役員退職慰労引当金 132 百万円
投資有価証券評価損 21 百万円	投資有価証券評価損 21 百万円
減損損失 32 百万円	減損損失 32 百万円
その他 8 百万円	その他 11 百万円
繰延税金資産小計 335 百万円	繰延税金資産小計 363 百万円
評価性引当額 △ 113 百万円	評価性引当額 △ 114 百万円
繰延税金資産合計 222 百万円	繰延税金資産合計 248 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △ 0 百万円	その他有価証券評価差額 △ 4 百万円
その他有価証券評価差額 △ 8 百万円	繰延税金負債合計 △ 4 百万円
繰延税金負債合計 △ 8 百万円	繰延税金資産の純額 243 百万円
繰延税金資産の純額 213 百万円	
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.12%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.37%
住民税均等割 3.12%	住民税均等割 1.07%
評価性引当額 24.66%	評価性引当額 0.27%
その他 0.00%	その他 △ 0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.45%



## 退職給付

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																																																																												
<p>(1) 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 305 百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△ 279 百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△ 277 百万円</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;"><u>△ 277 百万円</u></td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>26 百万円</u></td></tr> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 0 百万円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">一年</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> </table> <p>(発生時の翌期に全額費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△ 305 百万円	②年金資産	25 百万円	③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 279 百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	—百万円	⑤未認識数理計算上の差異	2 百万円	⑥未認識過去勤務債務	—百万円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 277 百万円	⑧前払年金費用	—百万円	⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	<u>△ 277 百万円</u>	退職給付費用	<u>26 百万円</u>	①勤務費用	19 百万円	②利息費用	5 百万円	③期待運用収益	△ 0 百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	2 百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.5%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	一年	⑤数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>(1) 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 285 百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">26 百万円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△ 259 百万円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 33 百万円</td></tr> <tr><td>⑥未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△ 292 百万円</td></tr> <tr><td>⑧前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;"><u>△ 292 百万円</u></td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>30 百万円</u></td></tr> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 0 百万円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">一年</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> </table> <p>(発生時の翌期に全額費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△ 285 百万円	②年金資産	26 百万円	③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 259 百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	—百万円	⑤未認識数理計算上の差異	△ 33 百万円	⑥未認識過去勤務債務	—百万円	⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 292 百万円	⑧前払年金費用	—百万円	⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	<u>△ 292 百万円</u>	退職給付費用	<u>30 百万円</u>	①勤務費用	23 百万円	②利息費用	6 百万円	③期待運用収益	△ 0 百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	2 百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	2.5%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	一年	⑤数理計算上の差異の処理年数	1年
①退職給付債務	△ 305 百万円																																																																												
②年金資産	25 百万円																																																																												
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 279 百万円																																																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	—百万円																																																																												
⑤未認識数理計算上の差異	2 百万円																																																																												
⑥未認識過去勤務債務	—百万円																																																																												
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 277 百万円																																																																												
⑧前払年金費用	—百万円																																																																												
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	<u>△ 277 百万円</u>																																																																												
退職給付費用	<u>26 百万円</u>																																																																												
①勤務費用	19 百万円																																																																												
②利息費用	5 百万円																																																																												
③期待運用収益	△ 0 百万円																																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	2 百万円																																																																												
①割引率	2.0%																																																																												
②期待運用収益率	2.5%																																																																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④過去勤務債務の処理年数	一年																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																												
①退職給付債務	△ 285 百万円																																																																												
②年金資産	26 百万円																																																																												
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 259 百万円																																																																												
④会計基準変更時差異の未処理額	—百万円																																																																												
⑤未認識数理計算上の差異	△ 33 百万円																																																																												
⑥未認識過去勤務債務	—百万円																																																																												
⑦貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 292 百万円																																																																												
⑧前払年金費用	—百万円																																																																												
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	<u>△ 292 百万円</u>																																																																												
退職給付費用	<u>30 百万円</u>																																																																												
①勤務費用	23 百万円																																																																												
②利息費用	6 百万円																																																																												
③期待運用収益	△ 0 百万円																																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	2 百万円																																																																												
①割引率	2.0%																																																																												
②期待運用収益率	2.5%																																																																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④過去勤務債務の処理年数	一年																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																												

## 1株当たり情報

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	956.99円	1株当たり純資産額	968.92円
1株当たり当期純利益	5.25円	1株当たり当期純利益	28.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部(百万円)	13,780	13,951
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,780	13,951
普通株式の発行済株式数(千株)	14,400	14,400
普通株式の自己株式数(千株)	0	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,399	14,398

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	75	411
普通株式に係る当期純利益(百万円)	75	411
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,399	14,399

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. その他

(1) 役員の変動(平成20年6月27日付予定)

- ① 新任監査役候補 社外監査役(非常勤) 木原昌弥(現 株式会社百五銀行常勤監査役)  
 ② 退任予定監査役 社外監査役(非常勤) 西井孝

平成 20 年 5 月 16 日

## 平成 20 年 3 月期 決算発表参考資料

カネソウ株式会社

1. 業 績

科 目	金 額	前 期 比
売 上 高	86 億 79 百万円	△ 8.5%
営 業 利 益	7 億 46 百万円	307.8%
経 常 利 益	7 億 16 百万円	447.5%
当 期 純 利 益	4 億 11 百万円	443.8%
1 株当たり当期純利益	28 円 55 銭	(前期 5 円 25 銭)

製品分類別売上高の状況

製 品 分 類	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
鋳 鉄 器 材	2,991	34.4	△ 5.0
ス チ ー ル 機 材	1,761	20.3	△ 24.8
製 作 金 物	3,425	39.5	△ 4.3
そ の 他	500	5.8	19.5
合 計	8,679	100.0	△ 8.5

2. 配 当

当期の年間配当額は、1 株当たり 15 円を実施する予定であります。(前期年間 15 円)  
配当性向は 52.5%であります。

3. 財政状態

総資産 161 億 2 百万円、純資産 139 億 51 百万円、自己資本比率 86.6%、  
1 株当たり純資産額 969 円 92 銭であります。(株式数 14,398 千株)

4. 次期 (平成 21 年 3 月期) の業績予想

区 分	第 2 四半期累計期間		通 期	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売 上 高	4,120	2.0	9,300	7.2
営 業 利 益	240	4.3	760	1.8
経 常 利 益	220	1.9	722	0.7
当 期 純 利 益	130	7.4	420	2.2

製品分類別売上高の計画 (通期)

製 品 分 類	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
鋳 鉄 器 材	3,160	34.0	5.6
ス チ ー ル 機 材	1,960	21.1	11.3
製 作 金 物	3,630	39.0	6.0
そ の 他	550	5.9	9.8
合 計	9,300	100.0	7.2

5. 設備投資及び減価償却費 (有形固定資産)

	当 期 実 績	次 期 計 画
設 備 投 資 額	1 億 36 百万円 (金型の製作等)	3 億 11 百万円 (機械設備の更新他)
減 価 償 却 費	3 億 63 百万円	4 億 18 百万円